

自然科学は平和のためにこそ！

科教協東京支部・東京民研 講演会のお知らせ

今、教育には様々な攻撃がかけられています。そんな中、ここ数年の間に科学の軍事利用の問題が見過ごすことのできない問題として、クローズアップされてきました。特に大学教育においては、科学教育が軍事利用につながりかねない状況も生まれてきています。この問題を大学だけの問題と考えるのではなく、平和な世界を築くこと目的とした教育全体の問題ととらえることが必要だと考えています。

そこで科教協東京支部では東京民研の協力も得て1月28日（日）に下記のような講演会を開催することになりました。

つきましては、できるだけ多くの方に広め、参加していただけるようお願いいたします。

記

日時：2018年1月28日（日） 午後1時～3時

会場：エデュカス東京 7階大会議室

演題と講師：「軍事に利用される科学教育」

兵藤 友博氏 立命館大学教授 日本学術会議連携会員

防衛装備庁は2015年度から「安全保障技術研究推進制度」の公募を開始した。

学習会では、なぜ今このような軍産学共同が推進されるのかについて分析するとともに、今次の日本学術会議の声明の精神やアメリカとは異なる日本の科学研究のあり方、また各大学のこの制度に対する対応などをとりあげます。

主催：科学教育研究協議会 東京支部

共催：東京民研

資料代：500円

問い合わせ先

科教協東京支部 研究会担当 伊藤 浩史 (hiroshi-110itou@pcib.mfnet.ne.jp)



内容概略

防衛装備庁は2015年度から「安全保障技術研究推進制度」の公募を開始した。その目的は民生用の基礎技術を将来の防衛装備品の技術として転用することにある。技術はデュアルユースなのだから、民生用か軍事用か何ともいえないとの議論もある。とはいえデュアルユース概念は、もともとアメリカで民生用の技術を軍事用に転用することを意図して導入されたものである。実際、この推進制度も防衛装備庁の委託研究として取り込まれるもので、防衛装備庁のスタッフ（プログラムオフィサー）が研究機関に訪れて進捗を管理する、基本的に軍事研究である。

この推進制度はもちろん、防衛計画大綱には研究開発の必要性が記され、そのためには大学・研究機関の連携が不可欠としている。2017年度の推進制度の予算は、昨年度の18倍110億円と、金額の大きさに研究者の目を引こうとしているのか。マスコミの暫定情報では、いくつかの国立の研究機構、民間企業が研究代表機関として採択された。だが、これまで応募してきた大学の中には、日本学術会議の2017年3月の声明（端的には推進制度は「問題が多い」）の発信が功を奏してか、今年度は応募を差し控えた大学もある。

学習会では、なぜ今このような軍産学共同が推進されるのかについて分析するとともに、今次の日本学術会議の声明の精神やアメリカとは異なる日本の科学研究のあり方、また各大学のこの制度に対する対応などをとりあげる。

現状は大学・研究機関の取り込みがなされようとしているが、やがて教育も早晩そういう状況を迎える事態になるかもしれない。科学教育としては、この科学の軍事化の問題にどのように向き合えばよいのかを考えたい。

講師：兵藤友博（立命館大学教授、日本学術会議連携会員）

主な著書：

- * 『自然科学教育の原則とは何か』，あずみの書房，1991年8月
- * 『増補 原爆はこうして開発された』（分担執筆），青木書店，1997年5月
- * 『技術のあゆみ』（共著），ムイスリ出版，2001年
- * 『技術のあゆみ 増補版』（共著），ムイスリ出版，2003年4月
- * 『自然科学教育 研究と実践』（分担執筆），草土文化，2007年2月
- * 『科学・技術と社会を考える』（編著），ムイスリ出版，2011年4月
- * 『自然科学教育の発展をめざして』（分担執筆），同時代社，2012年12月
- * 『科学と技術の歴史』（共著），ムイスリ出版，2015年4月